

# 京都市における地域名称を名称に含む建物の 空間分布に関する基礎的検討

桐村 喬

## A Basic Study on Spatial Distribution of Buildings with Geographical Names in Kyoto

Takashi KIRIMURA

**Abstract** This paper examines spatial distribution of buildings that contain geographical names in Kyoto City. By doing so, it aims to explore relationship between the spatial distribution and the city's intra-urban structure. The buildings with geographical names can be found in all over the urbanized areas, whose distribution shows a linear pattern along major streets. While many buildings located in the center of the city are named after the streets, those in the surrounding areas often contain names of the towns. In the areas between the center and the surrounding areas, various types of geographical names used for buildings not only compete with but also complement each other.

**Keywords** 地域名称 (geographical name), 建物名称 (building name), 都市内部構造 (intra-urban structure), 通り名 (street name)

### 1. はじめに

本研究は、京都市を事例として、地域名称を名称に含む建物の空間分布に関する、基礎的な検討を行なおうとするものである。なお、本研究で扱う「地域名称」とは、住居表示や土地登記簿で用いられるような行政的な名称だけでなく、鉄道駅やバス停の名称など、地表の特定部位を示す名称を指すもので、千葉 (1994) のいう「地理的名称」におおよそ相当する。また、地域名称を建物名称に含む建物を「地名建物」とし、これを包含する、地域名称を建物名称に含む可能性のある、建物名称をもつ建物を「名称つき建物」とする。名称つき建物は、通常、一般住宅以外のすべての建物のうち、何らかの名称が付与されたものであり、このうち、名称の一部に何らかの地域名称が含まれるものが地名建物である。

#### 1. 1. 既往研究

これまで、地名建物の空間分布に関する研究は、主に都市工学的な立場からなされてきた。このうち

の多くは、地名建物に採用される地域名称の魅力の度合いを測定しようというものであり (浅見・近藤 2001; 大佛・小川 2004)、特定の地域名称の空間分布から、その地域名称に関するイメージの広がりを見出そうとしたものもある (仲間 1994)。大友・笠原・齋藤 (2007) では、仲間 (1994) と同一の地域名称について、その地域名称の採用要因についてより詳細に検討し、伝播・拡大過程を明らかにしている。

一方で、地名建物の空間分布により特化したものとして、倍田・大佛 (1996) と山崎ほか (1997) が挙げられる。これらの成果によれば、鉄道駅名を含む地名建物は鉄道駅を中心とした距離逓減的な分布を示し、町名を含む地名建物はその町名の行政区域内で多くなる傾向が確認され、これらの地名建物の分布範囲の広がり、鉄道駅周辺の商業集積の程度や、地域名称のイメージなどによって異なることが明らかとなっている。

これまでの地名建物の空間的側面に関する研究は、東京大都市圏の南西郊に位置する地域を対象地域とし、倍田・大佛 (1996) を除いて、すべて世田谷区

---

桐村：〒603-8577 京都市北区等持院北町 56-1  
立命館大学大学院文学研究科地理学専修  
(日本学術振興会 特別研究員)  
E-mail: lg004016@ed.ritsumei.ac.jp

や目黒区、自由が丘駅周辺を対象としたマイクロな検討に留まっている。その主な要因は、一般的に高級住宅地とされ、典型的な地名建物の空間分布の検討が容易であるためと考えられるが、研究成果の一般性をより高めるためには、マクロな視点に立った、地名建物を含む名称つき建物全体の空間分布の検討が必要である。

また、どのような地域名称が地名建物に採用されるかという点にも、これまでの研究では十分に対応できていない。東京近郊という地域的な特性も一因かもしれないが、既往研究では、鉄道駅名や町名に関する検討が中心であった。したがって、それ以外の種類の地域名称の採用の度合いに関する定量的な検討は十分になされておらず、地名建物の名称に含まれる地域名称がどのような種類のものなのかは未だ明らかにはなっていない。

## 1. 2. 研究の枠組み

本研究の目的は、地名建物の空間分布に関する基礎的な検討を行なうことを目的とし、特に、地名建物の名称に採用される地域名称の種類の確認と、名称つき建物や地名建物が示す空間パターンの検討を中心に行なう。本研究の成果により、地域名称の採用の側面や、地名建物の空間的な側面に関する点で、既往研究で示された地名建物に関するモデルを、より広域に適用するために修正することができよう。また、地域イメージの表われとして地名建物の空間分布を援用する際の有用な判断材料となり得る。

分析の手順は次のとおりである。まず、広域を対象とするために、主にデジタルの住宅地図から、名称つき建物および地名建物の抽出手順を示し、名称つき建物データから、地名建物データを作成する。そして、地名建物に含まれる地域名称の種類に関する検討を行なったうえで、名称つき建物および地名建物の空間分布に関する分析を進める。

最後に、本研究の対象地域としての京都市の選定理由について検討する。すでに述べたように、従来よりもマクロなスケールでの分析が必要であり、人口140万を抱える大都市の1つである京都市は、その適度な規模の点で分析に適している。また、分析に利用する住宅地図データとして、立命館大学地理

学教室は、ゼンリンのデジタル住宅地図データである「ZMAP TOWN II」（以下では、ZMAPとする）の京都市分を所蔵しており、直近の2008年だけでなく、1998年や2000年など、過去の時点のデータも所蔵していることもあり、京都市を対象とすることで、時空間的な変化に関する研究への展開も可能となる。さらに、京都市の旧市街地では、通り名を利用した住所表記が一般的であり、従来の事例で検討されてきた町名や鉄道駅名以外の地域名称が採用される可能性が高いと考えられ、様々な種類の地域名称に関する地名建物の空間分布特性の検討が可能である。

## 2. データと地域名称

### 2. 1. 利用するデータ

建物単位のGISデータとしては、基盤地図を利用できるが、建物名称を属性として保持している建物単位のGISデータは、デジタル住宅地図にはほぼ限定される。立命館大学地理学教室が所蔵するZMAPは、代表的なデジタル住宅地図製品であり、2008年時点（北・左京・南・右京区は2007年）では、約54万棟の建物が京都市内に存在している。

ZMAPの各建物には、「属性種別コード」という属性が付与されており、「目標物」、「名称のある建物」、「個人の家屋」、「事業所」の4つの区分が可能である。本研究における名称つき建物は、一般住宅を除くすべての建物であり、ZMAPの属性種別コードに従えば、「個人の家屋」以外のすべての建物のうち、建物名称をもった建物となる。京都市における2008年時点の名称つき建物は、107,856棟ある。

### 2. 2. 地域名称の検出手順

約10万棟ある名称つき建物の1棟ずつについて、地域名称を検出し、地名建物を抽出する手順を示す。名称つき建物の建物名称から、地域名称を検出するには、本来、建物名称に地域名称が含まれるかどうか個別に検討することが望ましい。しかしながら、本研究の対象とする名称つき建物の数は膨大であることから、精密な個別の検討は困難であり、比較的簡便な次のような手順によって、地名建物の抽出を行なう。

まず、あらかじめ定義した地域名称リスト（2. 3.

参照) をもとに、すべての名称つき建物の建物名称に、地域名称が含まれるかどうかをチェックする。

このとき、1棟の建物名称に複数の地域名称が含まれる可能性があるが、それらの地域名称が包含関係にあるときは、より文字数の多い地域名称を採用することにする。このような単純な検出方法では、主に事業所名に関して、個人名を誤検出してしまう可能性がある。この点の改善方法のために、浅見・近藤(2001)は、町名の行政区域から1.5km以遠のものはその町名を用いたとは考えないとしている。本研究の場合でも、行政的な地域名称であれば同様な条件を設定することは可能であろうが、明確な領域と対応していない地域名称も扱うことから、ここではこのような条件は設けない。

### 2.3. 地域名称の定義

地名建物の抽出のための地域名称リストを作成する。京都市と、これまでの事例で対象とされた東京と比較すれば、住居表示が実施されていない、鉄道網が充実していないという点で異なり、町名や鉄道駅名だけでなく、様々な地域名称について検討する必要がある。したがって、表1のように6分類、12種の地域名称を設定することにした。

行政区域として、市名、区名、学区名、大字名を選定し、2005年の国勢調査結果で用いられている表章地域の名称をもとに地域名称を設定する。一般道路のうちの通り名と交差点名は、ZMAPから取得することとし、公共交通のうちバス停名も同様にZMAPから取得した。鉄道駅名については、2009年時点の各線の鉄道駅名を採用している。自然地物については、数値地図25000(空間データ基盤)から、山名と河川湖沼名を抽出した。また、京都市は、日本を代表する観光都市の1つであり、観光地の名称も地域名称として表われる可能性が高いことから、2008年から過去5年分の京都市産業観光局観光部観光企画課発行『京都市観光調査年報』をもとに、著名であると考えられる観光地を列挙した。さらに、これまでの地域名称では取り上げられていない地域名称として、洛北や洛中といった「洛」のついた地域名称も、京都特有の地域名称として追加した。

こうして作成された地域名称リストに含まれる地

表1 地域名称の種類と代表例

分類	種類	例
行政区域	市名	京都のみ
	区名	上京, 東山, 伏見など
	学区名	明倫, 桃園, 嵯峨野など
	大字名	西ノ京, 大宮, 上鳥羽など
一般道路	通り名	三条, 今出川, 東大路など
	交差点名	祇園, 東山三条, 千代原口など
公共交通	鉄道駅名	二条, 烏丸御池, 桃山など
	バス停名	西大路四条, 府庁前, 北山など
自然地物	山名	比叡山, 船岡山, 双ヶ丘など
	河川湖沼名	鴨川, 深泥池, 桂川など
観光地名	観光地名	嵐山, 御所, 金閣寺など
特有地名	特有地名	洛北, 洛西, 洛南など

域名称は、全部で3,063個あるが、複数のカテゴリに含まれる同一の地域名称の重複を除外すると、2,734個となる。これらの地域名称リストに基づき、名称つき建物から、27,375棟の地名建物を抽出した。

## 3. 採用される地域名称の種類と名称つき建物・地名建物の空間分布

### 3.1. 名称つき建物と地名建物の空間分布

名称つき建物に対する地名建物の割合は、京都市全域で25.4%であり、区別にみても最小は東山区の21.3%、最大は西京区の31.1%であり、大きなばらつきはない(表2)。ZMAPの属性種別コード別にみれば、目標物の51.2%、名称のある建物の38.0%、事業所の18.9%をそれぞれ占めており、公共施設や寺社といった目標物や、オフィスビルやマンションなどの名称のある建物において、地域名称が採用されている割合が高い。

これらの点を考慮して、名称つき建物と地名建物の空間分布を検討しよう。名称つき建物は、京都市の市街地の全体に広がっているが、上京・中京・下京・東山の4区の範囲では密度が特に高い(図1)。これらは旧来の市街地であり、京都市の都心部をなすことから、一戸建を中心とした個人住宅が少なく、オフィスビルやマンション、事業所が卓越する地域であるためと考えられる。地名建物に注目すれば、同様の傾向が確認できるが、主要な街路の沿道に分布がより集中している。

### 3.2. 区別にみた地域名称の種類別棟数

表2 区別・地域名称の種類別にみた地名建物総数に対する各地名建物の割合

種類	行政区域				一般道路		公共交通		自然地物		観光地名	京都特有地名	地名建物総数(A)	名称つき建物総数(B)	B/A*100	
	市名	区名	学区名	大字名	通り名	交差点名	鉄道駅名	バス停名	山名	河川湖沼名						
旧市街4区	上京区	20.5	3.3	28.5	17.8	32.8	6.0	31.2	16.3	0.5	4.3	6.9	0.2	1,774	7,984	22.2
	中京区	23.5	1.8	15.7	19.9	45.4	8.5	46.3	15.1	0.5	1.2	3.5	0.5	2,847	11,563	24.6
	下京区	26.7	2.2	20.6	16.2	40.8	11.1	47.4	17.9	0.5	2.7	2.9	0.5	2,134	8,684	24.6
	東山区	17.7	14.9	18.2	10.4	24.4	36.8	41.0	29.9	15.4	2.7	20.4	0.8	1,243	5,825	21.3
周辺7区	北区	16.4	0.4	40.1	26.3	37.2	4.8	35.0	14.1	1.3	1.0	1.3	1.9	2,191	9,292	23.6
	左京区	19.8	3.0	40.3	42.2	24.4	7.7	40.7	26.7	1.8	2.6	4.5	3.4	3,080	12,349	24.9
	南区	40.0	0.7	32.2	31.3	20.6	3.8	54.4	12.6	0.8	1.2	3.6	3.4	2,245	8,665	25.9
	右京区	18.8	3.8	57.6	48.2	12.2	10.2	51.4	25.8	4.9	1.9	8.8	0.8	3,131	12,528	25.0
	伏見区	27.8	14.9	45.7	34.1	9.3	9.4	71.4	36.2	0.8	2.1	0.3	1.0	4,355	15,397	28.3
	山科区	20.4	31.7	24.6	41.1	7.5	16.8	59.0	26.7	2.5	0.2	0.6	2.6	2,080	8,190	25.4
	西京区	19.8	2.4	63.5	17.7	6.9	7.9	59.5	14.1	5.7	2.6	4.4	18.3	2,294	7,379	31.1
総計	23.3	7.1	37.3	29.9	22.6	10.0	51.0	22.5	2.5	2.0	4.4	2.9	27,374	107,856	25.4	

※複数の種類に当てはまる地域名称があるため、区別の合計は100に一致しない。

どのような地域名称が建物名称として採用されるかについて、京都市内の11区別、とりわけ、上京・中京・下京・東山の旧市街4区と、残る周辺7区との対比関係を中心に検討する。

表2のうち、特に注目すべきは、次の3種類の地域名称に関する点である。第1に、学区名に関する地名建物の割合は、旧市街4区で低く、周辺7区で高い傾向が確認できる。ただし、旧市街4区でも、上京区が飛び抜けて高く、周辺7区で最も低い山科区よりも高い。第2に、大字名に注目すれば、学区名と類似した傾向を確認でき、旧市街4区の割合はより低い。西京区でも非常に割合が低くなっている。そもそも大字は、旧市街4区にはあまり存在せず、学区名に関しても、学校名を由来とするものが多く、地域名称を由来とするものはあまりないため、地域名称としてそれほど浸透していないものと考えられる。

旧市街4区では、行政区域に関する地域名称の割合が総じて低い一方、通り名に関しては、旧市街4区とその隣接区で高いということを示すことができる。ただ、旧市街4区の中だけでも、上京・東山の2区では割合は低く、北区はこれら2区の値を上回っている。上京・東山の2区において低い点には、他の地域名称との競合関係の存在が予想され、隣接区で高いのは、旧市街の街路網から延長された街路に対して旧市街と同様の通り名が付与

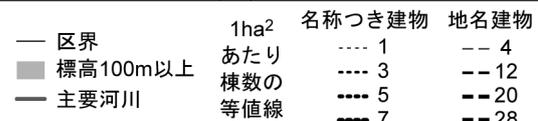
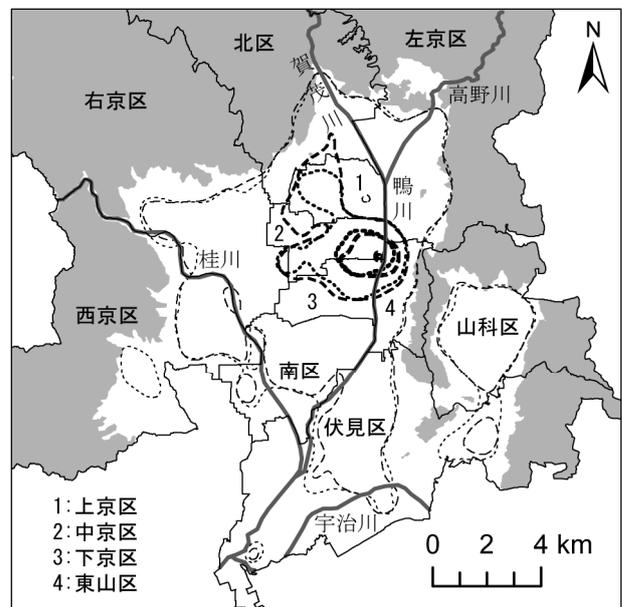


図1 名称つき建物・地名建物の空間分布

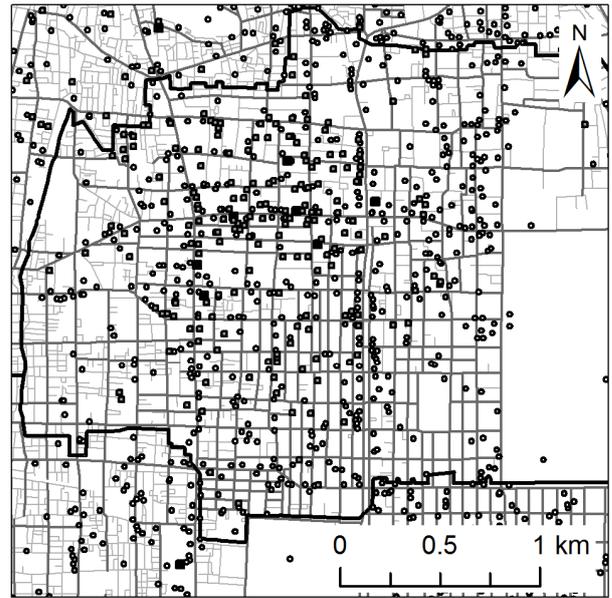
されていることに起因していると考えられ、市街化過程の差異などの都市内部構造との関係が疑われる。続いて、この第3の点について詳しく検討する。

### 3.3. 通り名に関する地名建物の空間分布

まず、旧市街4区でも、通り名を採用する地名建物の割合の低い、上京・東山の2区に関して検討する。図2からわかるように、上京区では、学区名である「西陣」が、通り名をもつ街路の少ない地域で卓越している。上京区西部を中心とした地域の広域

的な名称である「西陣」は、今回取り上げた12種類のカテゴリでは、学区名としてのみ存在しており、上京区における学区名に関する505棟の地名建物のうち、189棟が「西陣」に関するものであり、上京区における学区名の割合の高さは、「西陣」によるものといえる。「西陣」に関する地名建物が卓越する地域は、通り名をもたない街路が多い地域であり、通り名に関する地名建物は少ない。このことから、「西陣」という地域名称と、それぞれの通り名とは、建物名称への採用という点では、競合的な関係だけでなく相互補完的な関係を有していると考えられる。一方、東山区においても、交差点名、バス停名、観光地名である「祇園」の空間分布と、通り名を有する街路のネットワークから、上京区における「西陣」と通り名との関係と同様に、「祇園」と通り名との相互補完的な関係を指摘できる（図は省略）。

続いて、旧市街4区に隣接する区での通り名に関する地名建物の割合の高さについて検討しよう。当然のことながら、通り名に関する地名建物の空間分布は、通り名をもった街路の広がりや密接な関係をもつ。このような通り名をもった街路の広がりや、市区改正事業や土地区画整理事業によって、旧市街地の基盤目状の街路網を広げるように形成されてきた街路網と関係が深いものと推測される（赤倉・山崎 1998）。北区南西部から南区にかけての地域を南北に縦断する西大路通は、そうした事業によって造られた街路であり、沿道では、通り名に関する地名建物が所々に集中している（図3）。しかしながら、北区の大將軍、中京区の円町、右京区の西大路四条の各交差点付近では、「西大路」という通り名はあまり採用されていない。これらの地域では、大字名や学区名、交差点名などである「大將軍」、「円町」、「西院」といった地域名称に関する地名建物が広がっており、これらの地域名称と通り名との競合関係が表われていると考えられる。すなわち、旧市街4区に隣接するこれらの地域は、建物名称に十分取り上げられ得る通り名が存在するにも関わらず、大字名や学区名あるいは他の地域名称が採用されている地域であり、旧市街地を中心とした通り名による地名建物の卓越する地域と、周辺部を主とした大字名や学



- 西陣と通り名以外
- 西陣と通り名
- その他の通り名
- 通り名のある街路
- その他の街路
- 区界

図2 上京区西部での通り名と「西陣」に関する地名建物の空間分布

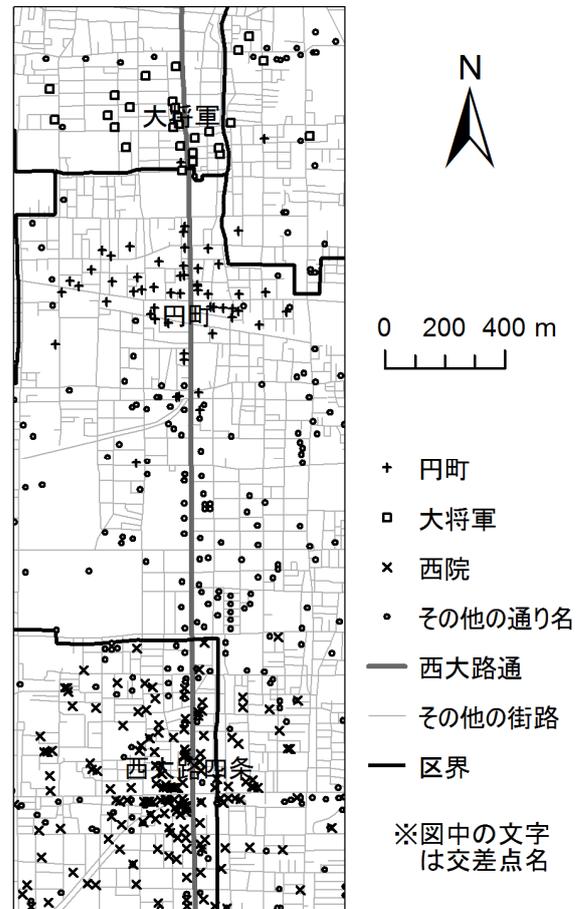


図3 西大路通沿いでの通り名と「西大路」・「大將軍」・「円町」・「西院」に関する地名建物の空間分布

※図中の文字は交差点名

区名による地名建物の卓越する地域とがせめぎ合っている地域と考えることができる。

#### 4. おわりに

本研究では、地域名称を名称に含む、地名建物の空間分布に関する基礎的な検討を、京都市を事例に行なった。それによって得られた知見は以下のようにまとめられる。

- ・名称つき建物と地名建物の分布パターンは、いずれも都心部に集中し、周辺部ほど少ない傾向が確認できた。
- ・名称つき建物全体に占める地名建物の割合は、区レベルでは4分の1前後であり、ばらつきは少ないが、よりミクロにみれば、主要な街路に沿った分布をなしている。
- ・地名建物の名称に採用される地域名称の種類は、大別して、都心部に相当する旧市街4区と周辺の7区とで異なり、旧市街4区では、通り名が中心であり、周辺7区では、大字名や学区名の割合が高くなっている。
- ・通り名に関する地名建物の空間分布について検討した結果、旧市街地での地域名称間の補完的な関係や、旧市街地と隣接する地域での競合的な関係を見出すことができた。

本研究の成果を勘案すれば、既往研究のいくつかでなされてきたような、どのような地域名称が選択されるかをモデル化するには、個々の建物の地点において、選択肢としてのどのような地域名称が存在するのかを検討する必要がある。

今後の展開として、ZMAPデータをもとにした建物の用途や階数ごとの地域名称の種類の違いの検討や、経年比較による動態的な側面の検出、大阪市や神戸市、天津市など、立命館大学地理学教室が所蔵する他都市のZMAPデータを利用した都市間比較などが考えられ、それにより、地名建物の空間分布の総合的な解明が進むものと期待される。

一方、解決すべきいくつかの課題も残されている。本研究では、膨大な数の名称つき建物から地名建物を抽出することを優先し、あらかじめ地域名称のリストを定義したうえで、それらが建物名称に含まれ

るかどうかが、機械的に判別したために、厳密に検討すれば、地名建物ではないような建物も地名建物に含まれることとなった。例えば、左京区の大宇名1つである「田中」は、典型的な日本人の姓であると考えられ、ZMAPにおける京都市内の個人住宅だけみても4,451棟存在する。行政区画の空間的な範囲に対する、地名建物の分布範囲の大きさに関する平均的な傾向を求めるなどして、個人名を極力除去できるようにすべきであろう。

#### 謝辞

ZMAPデータに関しては、立命館大学地理学教室所蔵のものを利用させていただいた。ここに記して感謝申し上げます。本研究は、平成21年度科学研究費補助金（特別研究員奨励費、課題番号19・8458）による研究成果の一部である。

#### 参考文献

- 赤倉寛彦・山崎正史（1998）近代京都の街路の発展に関する研究。「日本建築学会近畿支部研究報告集計画系」, 38, 617-620.
- 浅見泰司・近藤英心（2001）建物名称に含まれる地名の分布による地区ブランド力の分析。「地理情報システム学会講演論文集」, 10, 39-44.
- 大友佑介・笠原知子・齋藤潮（2007）自由が丘駅周辺を対象とした同一地名付建物の空間分布に関する研究。「都市計画論文集」, 42(3), 61-66.
- 大佛俊泰・小川健一（2004）建物名称の空間分布からみた地域イメージの魅力度分析。「日本建築学会計画系論文集」, 576, 101-107.
- 千葉徳爾（1994）『新・地名の研究』, 古今書院.
- 仲間浩一（1994）地名呼称の分布に見る地区イメージの伝播に関する研究。「日本都市計画学会学術研究論文集」, 29, 607-612.
- 倍田賢一・大佛俊泰（1996）建物名称の空間分布。「日本建築学会大会学術講演梗概集」, 1996, 783-784.
- 山崎朱子・藤井明・曲渕英邦・伊藤香織（1997）建物名称分布にみる都市領域に関する考察。「日本建築学会大会学術講演梗概集」, 1997, 627-628.